

建材トピックス No. 863

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	4/18 (月)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	中小企業庁、下請事業者向けに「特別相談窓口」を新設 熊本の震災影響に対応	中小企業庁は 4 月 18 日、熊本県熊本地方を震源とする地震の発生に伴い、親事業者の工場が操業を停止したため納品ができない場合など、下請事業者の取引上の様々な影響が生じる恐れを受けて、全国 48 か所の「下請かけこみ寺」に「特別相談窓口」を新設した。取引上の問題について、広く相談を受け付ける。 「下請かけこみ寺」は、中小企業・小規模事業者の取引上の悩み相談を広く受け付けるため各都道府県の中小企業振興機関に設置された窓口。フリーダイヤル(0120-418-618)にかけると、近くの「下請かけこみ寺」に直接つながる。熊本県の下請かけこみ寺については、当分の間対応が困難なことも想定されることから、(公財)全国中小企業取引振興協会「下請かけこみ寺本部」(03-5541-6655)で対応する。
2	4/19 (火)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	国交省、新しい住宅セーフティネット登録制度を検討 ストック活用へ	国土交通省は、公営住宅の代替として、空き家や民間賃貸住宅ストックなどを活用した新たな住宅セーフティネット機能の検討を開始した。高齢者や子育て世帯など住宅の確保に配慮が必要な世帯が入居しやすい要件を満たし、セーフティネットとして機能する民間住宅を地方公共団体に登録する制度を構築していく考え。7 月をめどに方向性をとりまとめる予定。国として最低限の基準を設けたうえで、地域の特性に合わせて自治体の裁量で細かな登録条件を設定する仕組みを想定している。 家賃の上限や入居者負担額を設定するなど所得が少ない人でも入居しやすい仕組みを目指す。登録住宅に対する税制面、金融面での支援も検討していく。居住の安定に向け多面的な支援が受けられるよう、住宅行政だけでなく福祉や雇用行政とも連携していく。
3	4/19 (火)	リフオ ー ム 産 業 新 聞	住 宅リフ ォーム実 例調査、 大型改修 の平均単 価 17 % 減	大型リフォームの平均単価が過去 5 年で最も低い水準に。住宅リフォーム推進協議会(東京都千代田区)が発表した「2015 年度住宅リフォーム実例調査」でこのような結果が明らかになった。リフォーム事業者の大型リフォームの平均単価を調べたところ、前年度比 17%減の 626 万円で前回調査に比べて 130 万円低い金額だった。「消費増税の反動による影響が大きい」。協議会の環境整備委員会の黒岩幹夫委員長はこう話す。調査は、約 500 社のリフォーム事業者が手掛けた、補修・修繕などを含まない大規模な複合型リフォーム 2000 件が対象。消費増税後の 14 年 9 月から 15 年 8 月に完了した物件について、事業者が施主に代わってアンケートに回答したものだ。対象住宅は戸建て・マンションを含む。リフォーム契約金額の平均値は 2 年連続の減少。2 年前の調査に比べて 170 万円ダウン。ここ 5 年の間でみると最低の金額となっている。協議会では消費増税によって大型改修が小規模になっていると分析している。
4	4/19 (火)	日刊 木材 新聞	熊本地震の影 響被害状況 確認に追 わ れ る 建 材・住 設で配送 に影響の 見通し	主な建材・住設メーカーの工場、営業所、ショールームに大きな被害は出ていない。一部、被害状況の確認や余震を含めた安全確保のための操業や営業を停止しているところもあるが電気、ガス、水などインフラに問題はなく、生産体制、営業体制には大きな問題は出ていない。主要メーカーのうち、熊本県内では LIXIL が有明工場(玉名郡長州町)、YKKAP が北九州製造書(八代市)でそれぞれサッシの一貫生産を行っている。LIXIL の有明工場は、土日稼働を停めて安全確認を行い、18 日から操業を再開した。YKK AP は、最初に地震が発生した 14 日夜から 18 日午前現在まで生産を停止している。再開については余震の状況などを見つつ検討していく。各メーカーのショールームは 16 日以降大半が休館となっている。特に 16 日に予定されていた TOTO と YKK AP の熊本コラボレーションショールームのオープンは、当面見合わせとなっている。
5	4/20 (水)	日刊 木材 新聞	受注続 くも盛 上り に欠 ける 4 月 プレ カット 調 査 地 域 の有力 企業 への 営業 強化 に取 組む	4 月の全国プレカット各社の受注状況は、全国受注平均で 98.6%と前月比 10.9 ポイント上昇し、3 月に引き続いての受注増で久しぶりの 10 ポイントを超える上昇となった。ただ、企業間や地域による差が大きく、一概に仕事量が回復しているとはいえない。本紙が全国のプレカット工場 27 社を対象に実施している稼働状況調査によると、4 月の地域別受注状況は三大都市圏では関東 95.1%(前月受注比 1.1 ポイント増)、中部 78.3%(同 2.7 ポイント減)、関西 93.3%(同±0 ポイント)とほぼ 3 月水準を維持している。北海道・東北エリアでは、北海道 125.3%(同 39.1 ポイント増)、東北 93.0%(同 27.0 ポイント増)といずれも大幅増。雪解けの時期を迎え、新規の仕事がある程度まとまって出ていることや、東北地域では新年度分の災害公営住宅の仕事が出始めていることが大きい。西日本地域は中国 87.5%(同 5.0 ポイント増)、四国 118.0(同 23.0 ポイント増)、九州 98.0%(同 4.5 ポイント減)。

6	4/21 (木)	日本 経済 新聞	個人の資金需要が改善、住宅ローン金利低下で日銀1～3月調査、企業向けは悪化	日銀が21日発表した4月の主要銀行貸出動向アンケート調査によると、1～3月期の個人向け資金需要判断指数(DI)はプラス9と前回1月調査のマイナス1から10ポイント改善した。日銀のマイナス金利導入で住宅ローン金利が低下している状況を反映した。改善は3四半期ぶり。個人向けのうち住宅ローンDIがプラス4と前回から8ポイント改善した。資金需要が増えた理由としては「貸出金利の低下」「住宅投資の拡大」を挙げる声が多かった。消費者ローンはプラス7と、前回から1ポイント悪化した。 企業向けはプラス5と前回から3ポイント悪化した。大企業向けは3ポイント悪化しプラス5となった。うち製造業は横ばいのプラス2だった。非製造業は3ポイント悪化し、プラス3だった。建設・不動産が改善したが、金融・保険の悪化が響いた。中堅企業向けはマイナス1で、前回プラス3から4ポイント悪化、中小企業向けは前回プラス5より1ポイント悪化し、プラス4ポイントとなった。大企業や中小企業向けの資金需要が減少した理由としては、「設備投資の減少」「手元資金の取り崩し」といった指摘が目立った。今後3カ月の資金需要見通しDIは企業向けがプラス3、個人向けがプラス5だった。
7	4/21 (木)	日刊 木材 新聞	森林認証は、丁寧な議論必要、9団体が持続可能性への提案	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は現在、2020年の東京五輪を持続可能性に配慮したものとするための、運営経営と調達コードについて具体的な検討を進めている。15日に開かれた第4回持続可能性持続可能性ディスカッショングループでは、パブリックコメントに寄せられた内容が報告され、このなかから選定された9団体が直接提案を行った。組織委員会は1月29日に、運営計画の枠組みと調達コードの基本原則を公表し、2月12日までパブリックコメントを受け付けた。提案件数は重複も含めると計155件で、そのうち調達コード関連が88件と最も多かった。調達コードとは、東京五輪の準備運営に当たり、組織委員会がサプライヤーや製造業者に対し、原材料等の調達、生産などすべてのサプライチェーンで順守を求めるもの。
8	4/21 (木)	住宅 産業 新聞	ZEHビルダー登録、2020年度の戸建に占めるZEH供給割合、ミサワH90%・トヨタH16年度比10倍	経済産業省のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)補助事業を申請するために必須となる登録制度「ZEHビルダー」の第1回公募が15日に締め切られた。22日には、第1回公募でZEHビルダーとして登録された事業者が公表され、各社のZEH供給割合の目標値が公表される予定だ。これに先立ち、一部の住宅メーカーはZEH供給の2016年度から20年度までのロードマップを明らかにした。旭化成ホームズ、積水化学住宅カンパニー、ミサワホーム、パナホーム、トヨタホーム、ヤマダ・エスバイエルホーム、日本ハウスホールディングスの7社。うち最も高い目標を示しているのがミサワホームで90%、次いでパナホームの80%、旭化成ホームズの70%と続く。一方、16年度から20年度までのZEH供給割合の伸び率では、トヨタホームの10倍が最も大きく、次いで旭化成ホームズの7倍と続く。
9	4/22 (金)	日刊 木材 新聞	木造校舎建設促進資料公開相次ぐ文部科学省JISA3301と木造3階建てで	文部科学省は今月、木造校舎の建設を促す資料や手引書を相次いで公開した。公開したのは、「JISA3301を用いた木造構造に関する技術資料」と「木の学校づくり-木造3階建て校舎の手引き」の2資料。JISA3301を用いた木造校舎に関する資料は、2015年の木造校舎の設計基準(JISA3301)の全面改訂を受けたもの。同資料は、木造の設計経験のない技術者でも、容易に木造校舎の建設に取組めるような解説書となっている。構成は、「JISA3301による木造校舎の建築計画」「JISA3301による木造校舎の構造設計」「JISA3301を用いた木造校舎の設計例」の3章建てで、参考資料としてJISA3301の構造仕様の安全性を確かめるための試験データや構造計算書などもみることができる。
10	4/22 (金)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	ネクスト・アイズ、無料耐震チェックを開始	家づくり・リフォームのコンサルティングを行うネクスト・アイズ(東京都港区)は、住宅コンサルタントによる耐震リフォーム個別相談や無料耐震チェックの受け付けを開始した。 熊本地震をきっかけに住まいの耐震に関する消費者の不安が高まっており、その解消するために行うもの。ネクスト・アイズ所在地より1時間圏内の場合は、目視による耐震チェックも可能。 住宅の耐震性を自分で確認できる「あなたの住まいの耐震度チェック」を、4月22日より同社のコーポレートサイトで公開している。建物の形や立地を答えるだけで、地震の際の危険度がわかる。

以上